

平成 27 年国勢調査（速報）に見る市町村の
人口増減の現況

2016 年 4 月 4 日

平成 28 年 2 月、平成 27 年国勢調査の人口速報集計が公表された。速報値ということから一定の留保は必要ではあるものの、最新の市町村別の国勢調査人口がこれにより明らかとなった。本稿は、昨年 12 月刊行の一般財団法人土地総合研究所編「明日の地方創生を考える」、第 2 部 2「地図を通して見る市町村の現況」のうち、人口増減の動向についての最新の状況を明らかにすることを目的とする。

次頁の図 1 は、2005～2015 年の 10 年間の国勢調査人口の増減率を市町村別に算出し、地図上にプロットしたものである。人口が減少した市町村は、2000～2010 年の 10 年間で見たときよりも更に広がり(10%以上人口が減少したのは、580 市町村(2000～2010) 749 市町村(2005～2015))、中山間地のみならず地方都市でも人口減少傾向が見られるようになってきている。北海道、四国地方において人口減少が顕著である傾向は依然として変わらない。他方、人口の増加が見られたのは、三大都市圏、仙台市・熊本市、福岡市などの一部政令市の周辺、沖縄本島などである傾向にも変わりはない。ただし、人口増加傾向にある市町村は減少傾向にあり(20%以上人口が増加したのは、16 市町(2000～2010) 11 市町(2005～2010))、今後も人口減少自治体は増加傾向にあると予想される。

図 2 は、2005～2010 年と 2010～2015 年について、それぞれの 5 年間の人口増減を比較したものである。10 年間継続して人口が増加し続けているのは 243 市町村で、三大都市圏や政令市、地方都市のベッドタウンに存在する。この 5 年間の間に人口減少から増加へと転じたのは 61 市町村で、全国に散在する。これら市町村の人口動向を見ても、継続して減少し続けていたのがはじめて増加に転じた市町村は僅かで、大半は人口の微増、微減を繰り返している市町村である。反対に、この 5 年間の間に人口増加から減少へと転じたのは 159 市町村で、三大都市圏の縁辺部に位置する郊外都市のほか、富山市や松山市、鹿児島市などの県庁所在地も含まれている。名前を挙げた 3 市を含めて、こうした市町村の多くは、この 2010～2015 年の 5 年間にはじめて人口減少へと転じたところである。

人口減少は、中山間地や離島などの過疎地から、大都市郊外の衛星都市や地方を代表する都市にまで広がってきたということが、あらためて現実のデータにおいて確かめられたことになる。

(白川 慧一)

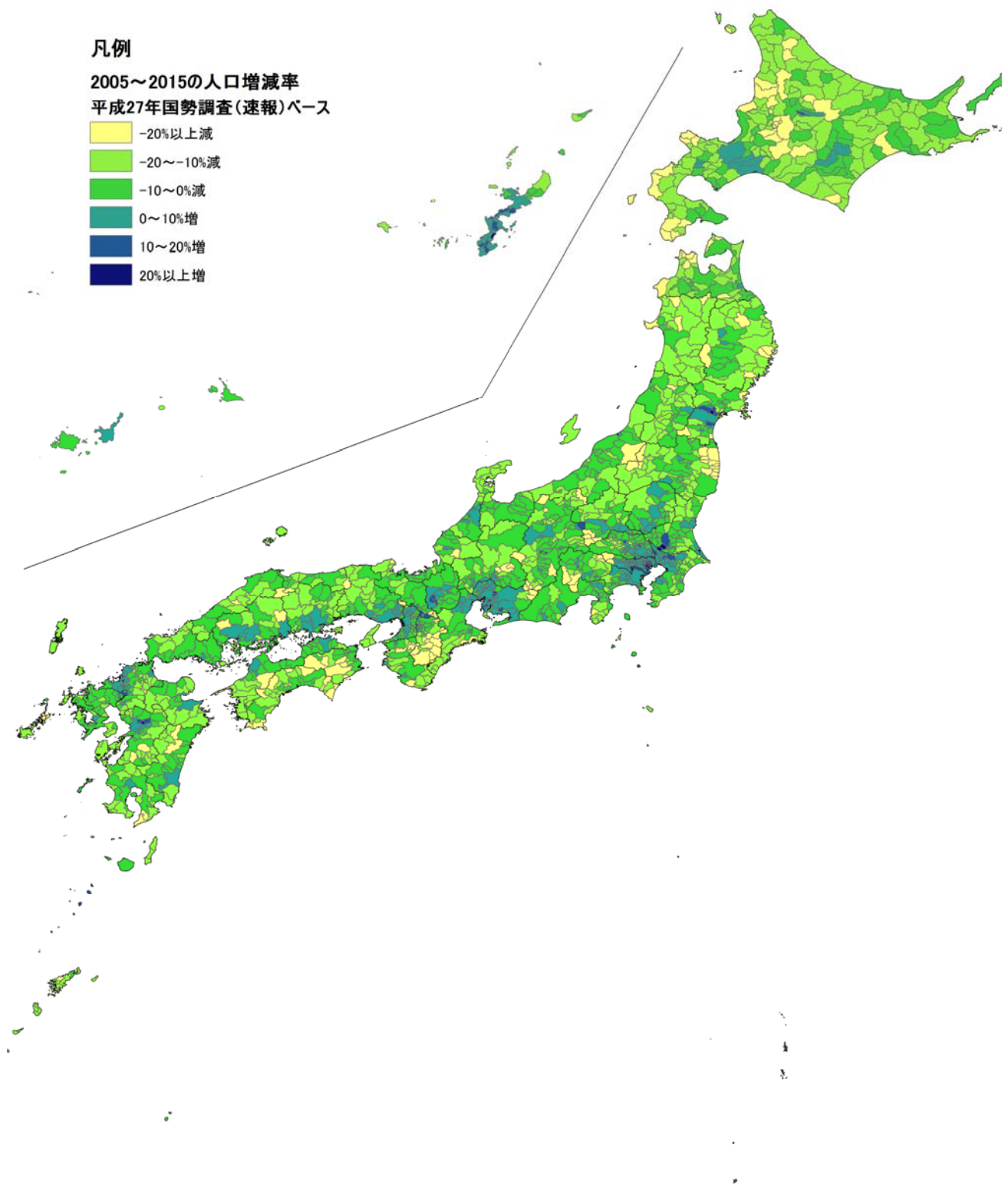


図1 2005～2015年の市町村別国勢調査人口増減率

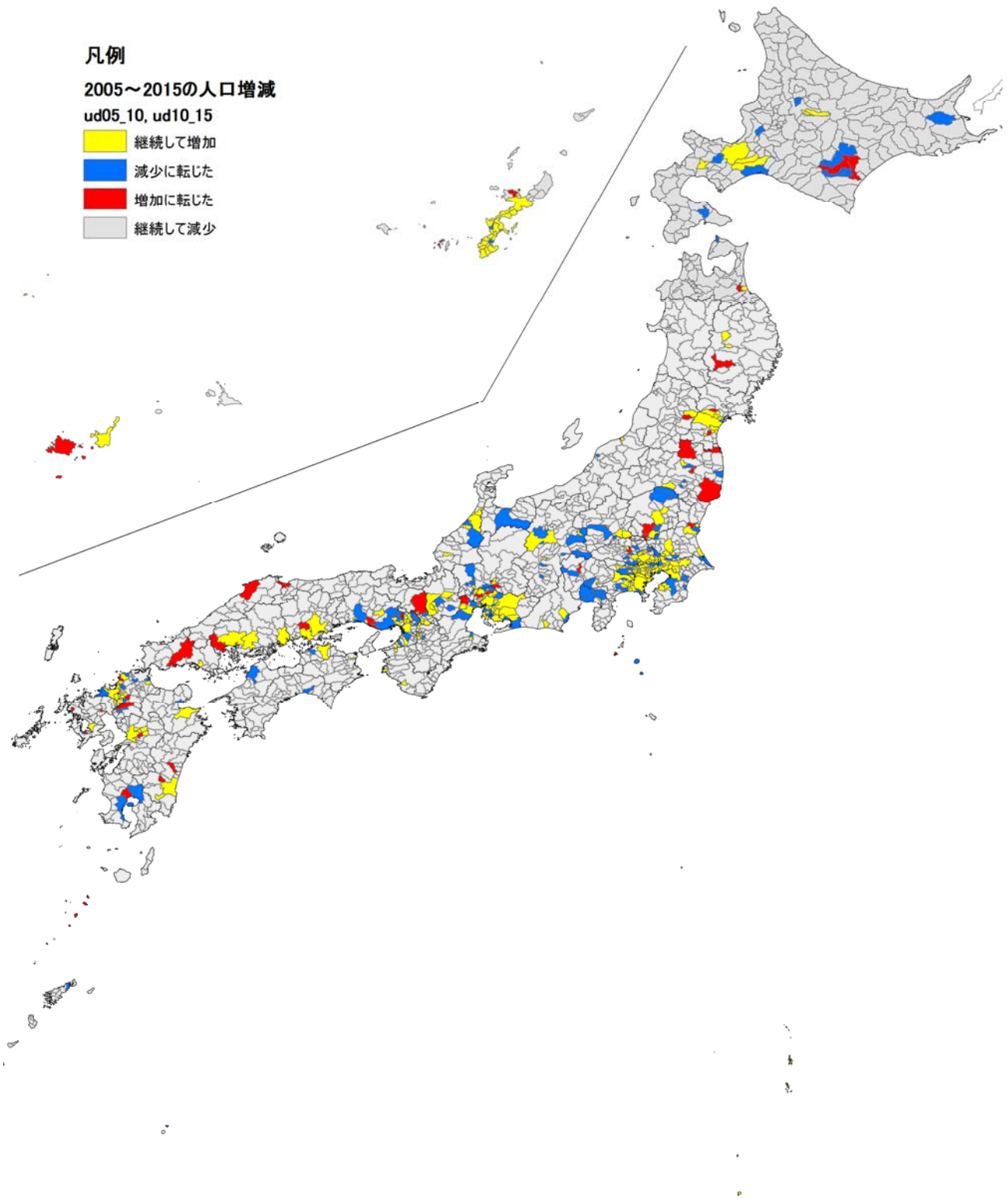


図2 2005～2010年、2010～2015年の間での人口増減の比較